

平成29年度 中間財務諸表

日本放送協会

目 次

中 間 財 産 目 録	1
中 間 貸 借 対 照 表	3
中 間 損 益 計 算 書	9
中 間 資 本 等 変 動 計 算 書	1 3
中 間 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	1 4
中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー 計算書に関する説明書	1 5

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中 間 財 産 目 録

平成 29 年 9 月 30 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>372,189,067</u>
現金及び預金	現 金		637,095	90,186,446
	預 金	定期預金ほか	89,549,350	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		23,260,625	9,950,348
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 13,310,277	
有 価 証 券				246,194,073
		国債	1,499,936	
		政府保証債	6,498,864	
		非政府保証債	15,098,583	
		地方債	8,199,721	
		事業債	24,896,967	
		譲渡性預金	190,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		11,333,293
未 収 金		賃借料ほか		4,230,870
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		6,823,493
	仮 払 金	仮払消費税ほか	3,446,675	3,470,541
	その他の流動資産	立替金ほか	23,866	
固 定 資 産				<u>573,344,218</u>
有 形 固 定 資 産				427,946,253
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	341,965,310	147,779,805
	減価償却累計額		△ 194,185,504	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	163,902,824	61,453,850
	減価償却累計額		△ 102,448,973	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	731,261,533	124,866,148
	減価償却累計額		△ 606,395,385	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,511,053	1,433,672
	減価償却累計額		△ 8,077,381	
器 具	器 具	事務用器具ほか	9,151,743	3,048,317
	減価償却累計額		△ 6,103,425	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		48,333,007
建 設 仮 勘 定		放送設備ほか		41,031,450
無 形 固 定 資 産				15,869,635
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	2,100,268	15,869,635
	ソフトウエア		12,799,327	
	ソフトウエア仮勘定		929,261	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘	要		
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				129,528,330
				94,624,741
出 資				
		国債	5,993,951	
		政府保証債	8,490,323	
		非政府保証債	10,598,486	
		地方債	10,381,184	
		事業債	59,160,795	
				10,775,932
	関係会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,322,032	
	その他の出資	㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	453,900	
		放送所敷地賃借料ほか		97,289
長期前払費用				20,634,819
前払年金費用				3,395,547
その他の出資その他の資産				
	差入保証金	賃借保証金ほか	3,052,160	
	その他の資産	建設協力金ほか	343,387	
特定資産				170,756,635
建設積立資産		建設資金積立金		170,756,635
		国債	200,000	
		政府保証債	11,900,000	
		非政府保証債	79,400,000	
		地方債	15,217,535	
		事業債	64,039,100	
資産合計				<u>1,116,289,921</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>227,959,960</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		45,694,845
未払費用				26,210,740
	契約収納事務費		4,668,403	
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	21,542,337	
未払消費税等				4,870,764
受信料前受金		翌期以降に属する受信料の収納額		148,274,179
短期リース債務				914,532
その他の流動負債				1,994,896
	前受収益	施設利用料ほか	56,559	
	預り金	源泉徴収所得税ほか	1,936,937	
	その他の流動負債	仮受金	1,400	
固定負債				<u>144,086,912</u>
退職給付引当金				108,621,230
役員退任引当金				93,910
国際催事放送権料引当金				24,315,378
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金				7,500,000
長期リース債務				1,474,166
その他の固定負債		P C B 廃棄物処理経費ほか		2,082,227
負債合計				<u>372,046,872</u>

中間貸借対照表

平成29年9月30日現在

(協会全体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		90,186,446	
受信料未収金	23,260,625		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 13,310,277</u>	9,950,348	
有 価 証 券		246,194,073	
番組勘定		11,333,293	
前払費用		4,230,870	
未 収 金		6,823,493	
その他の流動資産		<u>3,470,541</u>	
流動資産合計		372,189,067	33.3
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	341,965,310		
減価償却累計額	<u>△ 194,185,504</u>	147,779,805	
構 築 物	163,902,824		
減価償却累計額	<u>△ 102,448,973</u>	61,453,850	
機 械 及 び 装 置	731,261,533		
減価償却累計額	<u>△ 606,395,385</u>	124,866,148	
車 両 及 び 運 搬 具	9,511,053		
減価償却累計額	<u>△ 8,077,381</u>	1,433,672	
器 具	9,151,743		
減価償却累計額	<u>△ 6,103,425</u>	3,048,317	
土 地		48,333,007	
建 設 仮 勘 定		<u>41,031,450</u>	
有形固定資産合計		427,946,253	38.4
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>15,869,635</u>	
無形固定資産合計		15,869,635	1.4
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		94,624,741	
出 資		10,775,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	453,900		
長期前払費用		97,289	
前払年金費用		20,634,819	
その他の出資その他の資産		<u>3,395,547</u>	
出資その他の資産合計		<u>129,528,330</u>	11.6
固定資産合計		573,344,218	51.4
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>170,756,635</u>	
特定資産合計		<u>170,756,635</u>	15.3
資 産 合 計		<u>1,116,289,921</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		45,694,845	
未 払 費 用		26,210,740	
未 払 消 費 税 等		4,870,764	
受 信 料 前 受 金		148,274,179	
短 期 リ ー ス 債 務		914,532	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,994,896</u>	
流 動 負 債 合 計		227,959,960	20.4
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		108,621,230	
役 員 退 任 引 当 金		93,910	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		24,315,378	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		7,500,000	
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金			
長 期 リ ー ス 債 務		1,474,166	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>2,082,227</u>	
固 定 負 債 合 計		144,086,912	12.9
負 債 合 計		<u>372,046,872</u>	33.3
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		456,825,629	
剰 余 金		287,254,043	
建 設 積 立 金		170,756,635	
繰 越 剰 余 金		<u>116,497,408</u>	
純 資 産 合 計		<u>744,243,048</u>	66.7
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,116,289,921</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		90,186,446	
受 信 料 未 収 金	23,260,625		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 13,310,277</u>	9,950,348	
有 価 証 券		246,194,073	
番 組 勘 定		11,333,293	
前 払 費 用		4,220,916	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		7,195,949	
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金		65,918	
未 収 金		6,447,636	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>3,470,541</u>	
流 動 資 産 合 計		379,065,124	33.8
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	341,965,310		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 194,185,504</u>	147,779,805	
構 築 物	163,902,824		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 102,448,973</u>	61,453,850	
機 械 及 び 装 置	731,261,533		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 606,395,385</u>	124,866,148	
車 両 及 び 運 搬 具	9,511,053		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,077,381</u>	1,433,672	
器 具	9,068,241		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,028,273</u>	3,039,967	
土 地		48,333,007	
建 設 仮 勘 定		<u>41,031,450</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		427,937,902	38.1
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>15,869,635</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		15,869,635	1.4
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		94,624,741	
出 資		10,775,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	453,900		
長 期 前 払 費 用		97,289	
前 払 年 金 費 用		20,634,819	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,395,547</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>129,528,330</u>	11.5
固 定 資 産 合 計		573,335,868	51.0
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>170,756,635</u>	
特 定 資 産 合 計		<u>170,756,635</u>	15.2
資 産 合 計		<u>1,123,157,628</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		45,416,471	
未 払 費 用		26,210,740	
未 払 消 費 税 等		4,855,129	
受 信 料 前 受 金		148,274,179	
短 期 リ ー ス 債 務		905,765	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>1,965,337</u>	
流 動 負 債 合 計		227,627,624	20.3
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		108,621,230	
役 員 退 任 引 当 金		93,910	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		24,315,378	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		7,500,000	
長 期 リ ー ス 債 務		1,474,166	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>2,082,227</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>144,086,912</u>	12.8
負 債 合 計		<u>371,714,536</u>	33.1
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		456,825,629	
剰 余 金		294,454,086	
建 設 積 立 金		170,756,635	
繰 越 剰 余 金		<u>123,697,451</u>	
純 資 産 合 計		<u>751,443,091</u>	66.9
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,123,157,628</u>	100.0

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		9,954	
未 収 金		<u>272,466</u>	
流 動 資 産 合 計		282,420	97.1
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	83,502		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,151</u>	<u>8,350</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,350</u>	
固 定 資 産 合 計		<u>8,350</u>	2.9
資 産 合 計		<u><u>290,771</u></u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,195,949	
未 払 金		277,310	
未 払 消 費 税 等		8,786	
短 期 リ ー ス 債 務		<u>8,767</u>	
流 動 負 債 合 計		7,490,814	2,576.2
負 債 合 計		<u><u>7,490,814</u></u>	2,576.2
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 7,200,043	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 7,200,043</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>△ 7,200,043</u></u>	△2,476.2
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>290,771</u></u>	100.0

(受託業務等勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		<u>103,389</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>103,389</u>	100.0
資 産 合 計		<u>103,389</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一般勘定短期借入金		65,918	
未 払 金		1,063	
未 払 消 費 税 等		6,848	
その他の流動負債		<u>29,559</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>103,389</u>	100.0
負 債 合 計		<u>103,389</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		<u>—</u>	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>103,389</u>	100.0

中 間 損 益 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 29 年 9 月 30 日まで

(協 会 全 体)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	357,717,693
	受 信 料	350,875,779
	交 付 金 収 入	1,778,498
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 収 入	1,057,185
	副 次 収 入	3,303,862
	受 託 業 務 等 収 入	702,366
	経 常 事 業 支 出	338,024,218
	国 内 放 送 費	153,591,715
	国 際 放 送 費	11,382,445
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	767,600
	受 託 業 務 等 費	20,424
	契 約 収 納 費	29,981,594
	受 信 対 策 費	396,242
	広 報 費	2,356,217
	調 査 研 究 費	2,929,764
	給 与	55,968,571
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	32,593,226
共 通 管 理 費	6,725,066	
減 価 償 却 費	35,357,735	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,953,613	
経 常 事 業 収 支 差 金	19,693,474	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	8,674,866
	財 務 収 入	6,830,524
	雑 収 入	1,844,342
	経 常 事 業 外 支 出	500
	財 務 費	500
経 常 事 業 外 収 支 差 金	8,674,366	
経 常 収 支 差 金	28,367,841	
特 別 収 支	特 別 収 入	303,565
	固 定 資 産 売 却 益	296,115
	そ の 他 の 特 別 収 入	7,450
	特 別 支 出	623,809
	固 定 資 産 売 却 損	6,825
	固 定 資 産 除 却 損	516,357
そ の 他 の 特 別 支 出	100,626	
中 間 事 業 収 支 差 金	28,047,597	
中 間 事 業 収 支 差 金		28,047,597
事 業 収 支 剰 余 金		28,047,597

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	356,701,585
	受 信 料 入	350,875,779
	交 付 金 収 入	1,778,498
	副 次 収 入	4,047,306
	経 常 事 業 支 出	337,138,250
	国 内 放 送 費	153,591,715
	国 際 放 送 費	11,382,445
	契 約 収 納 費	29,981,594
	受 信 対 策 費	396,242
	広 報 費	2,345,365
	調 査 研 究 費	2,929,764
	給 与	55,924,698
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	32,569,718
	共 通 管 理 費	6,713,707
	減 価 償 却 費	35,349,385
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	5,953,613	
経 常 事 業 収 支 差 金	19,563,335	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	8,674,846
	財 務 収 入	6,830,524
	雑 収 入	1,844,322
	経 常 事 業 外 支 出	500
	財 務 費	500
経 常 事 業 外 収 支 差 金	8,674,346	
経 常 収 支 差 金	28,237,681	
特 別 収 支	特 別 収 入	303,565
	固 定 資 産 売 却 益	296,115
	そ の 他 の 特 別 収 入	7,450
	特 別 支 出	623,809
	固 定 資 産 売 却 損	6,825
	固 定 資 産 除 却 損	516,357
そ の 他 の 特 別 支 出	100,626	
中 間 事 業 収 支 差 金	27,917,438	
中 間 事 業 収 支 差 金	27,917,438	
事 業 収 支 剰 余 金	27,917,438	

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	1,057,185
	放送番組等有料配信業務収入	1,057,185
	経 常 事 業 支 出	927,045
	放送番組等有料配信費	828,100
	広 報 費	10,852
	給 与	43,873
	退職手当・厚生費	23,507
	共 通 管 理 費	12,361
	減 価 償 却 費	8,350
経 常 事 業 収 支 差 金	130,139	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	20
	雑 収 入	20
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	20
経 常 収 支 差 金	130,159	
中 間 事 業 収 支 差 金	130,159	
中 間 事 業 収 支 差 金		130,159
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		-
繰 越 欠 損 金		130,159

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>702,366</u>
	受 託 業 務 等 収 入	702,366
	経 常 事 業 支 出	<u>591,086</u>
	受 託 業 務 等 費	591,086
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>111,280</u>
中 間 事 業 収 支 差 金		<u>111,280</u>
中 間 事 業 収 支 差 金		<u>111,280</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		111,280
事 業 収 支 剰 余 金		—

中間資本等変動計算書

平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	456,825,629	162,717,535	96,488,910	716,195,450
当 中 間 期 変 動 額					
資本支出充当	—	—	—	—	—
中間事業収支差金	—	—	—	28,047,597	28,047,597
建設積立金繰入れ	—	—	8,039,100	△ 8,039,100	—
当中間期変動額合計	—	—	8,039,100	20,008,497	28,047,597
当中間期末残高	163,375	456,825,629	170,756,635	116,497,408	744,243,048

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	456,825,629	162,717,535	103,819,113	723,525,653
当 中 間 期 変 動 額					
資本支出充当	—	—	—	—	—
中間事業収支差金	—	—	—	27,917,438	27,917,438
建設積立金繰入れ	—	—	8,039,100	△ 8,039,100	—
当中間期変動額合計	—	—	8,039,100	19,878,338	27,917,438
当中間期末残高	163,375	456,825,629	170,756,635	123,697,451	751,443,091

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,330,202
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	130,159
当中間期変動額合計	130,159
当中間期末残高	△ 7,200,043

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 中 間 期 変 動 額	
中間事業収支差金	111,280
一般勘定への繰入れ	△ 111,280
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	—

中間キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 29 年 9 月 30 日まで

(協 会 全 体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
中間事業収支差金	28,047,597
減価償却費	35,461,390
退職給付引当金の増減額	3,281,921
前払年金費用の増減額	△ 6,484,748
役員退任引当金の増減額	△ 30,470
未収受信料欠損引当金の増減額	961,277
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 4,462,219
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	1,500,000
受取利息及び受取配当金	△ 6,813,863
固定資産売却益	△ 296,115
固定資産除却損	516,357
固定資産売却損	6,825
受信料未収金の増減額	△ 4,856,098
番組勘定の増減額	△ 2,115,695
前払費用の増減額	△ 2,674,593
未収金の増減額	1,643,749
未払金の増減額	△ 4,731,104
未払消費税等の増減額	△ 56,797
受信料前受金の増減額	11,305,647
その他	590,523
事業活動によるキャッシュ・フロー	50,793,585
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 148,400,000
定期預金の払戻による収入	131,400,000
有価証券の取得による支出	△ 229,500,000
有価証券の売却・償還による収入	238,900,000
固定資産の取得による支出	△ 35,725,581
固定資産の売却による収入	325,970
長期保有有価証券の取得による支出	△ 32,700,000
差入保証金の増減額	△ 25,905
利息及び配当金の受取額	6,843,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,882,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 502,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,939
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 18,591,458
V 現金及び現金同等物の期首残高	42,877,905
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	24,286,446

中間財産目録、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間資本等変動計算書 及び中間キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 中間財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下「協会」という。）の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間財務諸表にその旨を明示しております。

1.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

1.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

1.3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～7 年
器 具	3～41 年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …… 受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …… 平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

1.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

1.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

1.7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2 資産、負債、純資産及び損益の状況

2.1 比較中間貸借対照表

(協会全体)

(単位 千円)

区 分		平成28年度末	平成29年度中間期末	増 減
資	現金及び預金	68,277,905	90,186,446	21,908,541
	受信料未収金	18,404,527	23,260,625	4,856,098
	未収受信料欠損引当金	△ 12,349,000	△ 13,310,277	△ 961,277
	有価証券	242,491,322	246,194,073	3,702,750
	番組勘定	9,217,598	11,333,293	2,115,695
	前払費用	1,556,277	4,230,870	2,674,593
	未収金	8,505,830	6,823,493	△ 1,682,336
	その他の流動資産	2,477,952	3,470,541	992,588
	流動資産合計	(31.2) 338,582,414	(33.3) 372,189,067	33,606,653
	有形固定資産	431,279,477	427,946,253	△ 3,333,224
	建物	148,705,755	147,779,805	△ 925,949
	構築物	64,514,844	61,453,850	△ 3,060,993
	機械及び装置	135,478,716	124,866,148	△ 10,612,567
	車両及び運搬具	1,655,859	1,433,672	△ 222,187
	器具	3,275,855	3,048,317	△ 227,538
土地	48,357,679	48,333,007	△ 24,671	
建設仮勘定	29,290,766	41,031,450	11,740,684	
無形固定資産	17,199,348	15,869,635	△ 1,329,713	
出資その他の資産	126,917,359	129,528,330	2,610,971	
長期保有有価証券	98,518,452	94,624,741	△ 3,893,710	
出資	10,775,932	10,775,932	—	
長期前払費用	105,466	97,289	△ 8,177	
前払年金費用	14,150,070	20,634,819	6,484,748	
その他の出資その他の資産	3,367,436	3,395,547	28,110	
固定資産合計	(53.1) 575,396,185	(51.4) 573,344,218	△ 2,051,966	
建設積立資産	170,756,635	170,756,635	—	
特定資産合計	(15.7) 170,756,635	(15.3) 170,756,635	—	
資産合計	(100.0) 1,084,735,234	(100.0) 1,116,289,921	31,554,686	

(単位 千円)

区 分		平成28年度末	平成29年度中間期末	増 減
負	未 払 金	56,788,489	45,694,845	△ 11,093,643
	未 払 費 用	24,385,898	26,210,740	1,824,842
	未 払 消 費 税 等	4,927,562	4,870,764	△ 56,797
	受 信 料 前 受 金	136,968,531	148,274,179	11,305,647
	短期リース債務	931,373	914,532	△ 16,840
	その他の流動負債	1,506,013	1,994,896	488,883
	流 動 負 債 合 計	(20.8) 225,507,868	(20.4) 227,959,960	2,452,091
債	退職給付引当金	105,339,309	108,621,230	3,281,921
	役員退任引当金	124,380	93,910	△ 30,470
	国際催事放送権料引当金	28,777,597	24,315,378	△ 4,462,219
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	6,000,000	7,500,000	1,500,000
	長期リース債務	1,696,052	1,474,166	△ 221,886
	その他の固定負債	1,094,575	2,082,227	987,651
	固 定 負 債 合 計	(13.2) 143,031,915	(12.9) 144,086,912	1,054,996
	負 債 合 計	(34.0) 368,539,784	(33.3) 372,046,872	3,507,088
資	資 本	716,195,450	744,243,048	28,047,597
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	456,825,629	456,825,629	—
	剰 余 金	259,206,445	287,254,043	28,047,597
	建設積立金	162,717,535	170,756,635	8,039,100
	繰越剰余金	96,488,910	116,497,408	20,008,497
	純 資 産 合 計	(66.0) 716,195,450	(66.7) 744,243,048	28,047,597
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,084,735,234	(100.0) 1,116,289,921	31,554,686

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

2.2 比較中間損益計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分		平成28年度中間期	平成29年度中間期	増 減
経 常 事 業 収 入	経常事業収入	(100.0) 352,297,549	(100.0) 357,717,693	5,420,143
	受信料	344,285,051	350,875,779	6,590,728
	交付金収入	1,922,927	1,778,498	△ 144,428
	放送番組等有料配信業務収入	1,105,508	1,057,185	△ 48,323
	副次収入	3,517,368	3,303,862	△ 213,505
	受託業務等収入	1,466,694	702,366	△ 764,327
	経常事業支出	(95.4) 336,168,008	(94.5) 338,024,218	1,856,210
	国内放送費	149,479,678	153,591,715	4,112,036
	国際放送費	11,302,697	11,382,445	79,747
	放送番組等有料配信費	794,198	767,600	△ 26,598
	受託業務等費	492,392	20,424	△ 471,968
	契約収納費	30,621,723	29,981,594	△ 640,128
	受信対策費	458,450	396,242	△ 62,207
	広報費	2,447,385	2,356,217	△ 91,168
調査研究費	3,219,054	2,929,764	△ 289,290	
給与	56,783,877	55,968,571	△ 815,306	
退職手当・厚生費	32,669,790	32,593,226	△ 76,563	
共通管理費	6,598,800	6,725,066	126,266	
減価償却費	35,719,036	35,357,735	△ 361,301	
未収受信料欠損償却費	5,580,920	5,953,613	372,692	
経常事業収支差金	(4.6) 16,129,541	(5.5) 19,693,474	3,563,933	
経 常 事 業 外 収 入	経常事業外収入	(2.4) 8,619,703	(2.4) 8,674,866	55,163
	財務収入	6,771,759	6,830,524	58,764
	雑収入	1,847,944	1,844,342	△ 3,601
	経常事業外支出	(0.0) 502	(0.0) 500	△ 2
	財務費	502	500	△ 2
経常事業外収支差金	(2.4) 8,619,201	(2.4) 8,674,366	55,165	
経 常 収 支 差 金	(7.0) 24,748,742	(7.9) 28,367,841	3,619,098	
特 別 収 入	特別収入	(0.7) 2,357,560	(0.1) 303,565	△ 2,053,994
	固定資産売却益	752,649	296,115	△ 456,534
	固定資産受贈益	169	—	△ 169
	その他の特別収入	1,604,741	7,450	△ 1,597,291
	特別支出	(0.2) 614,486	(0.2) 623,809	9,322
	固定資産売却損	9,394	6,825	△ 2,568
固定資産除却損	605,092	516,357	△ 88,735	
その他の特別支出	—	100,626	100,626	
中 間 事 業 収 支 差 金	(7.5) 26,491,815	(7.8) 28,047,597	1,555,782	
中 間 事 業 収 支 差 金	26,491,815	28,047,597	1,555,782	
事 業 収 支 剰 余 金	26,491,815	28,047,597	1,555,782	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

2.3 資産の状況（一般勘定）

特 定 資 産

建設積立資産 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度中間期末
建設積立資産	170,756,635

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

2.4 損益の状況（一般勘定）

(1) 受 信 料 (単位 千円)

区 分	平成 29 年度中間期 29年4月1日~29年9月30日
受信料	350,875,779

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		平成 29 年度中間期 29年4月1日~29年9月30日
地 上 契 約	年度初頭	20,112
	増 加	△ 15
	中間期末	20,097
衛 星 契 約	年度初頭	20,172
	増 加	349
	中間期末	20,521
特 別 契 約	年度初頭	11
	増 加	3
	中間期末	14
契 約 総 数	年度初頭	40,295
	増 加	337
	中間期末	40,632

(2) 減価償却費の内訳

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成29年度中間期 償却額 (29年4月1日~29年9月30日)	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,255,708,963	32,943,940	917,135,518	338,573,444	73.0
建物	341,965,310	5,229,901	194,185,504	147,779,805	56.8
構築物	163,902,824	4,496,756	102,448,973	61,453,850	62.5
機械及び装置	731,261,533	22,316,963	606,395,385	124,866,148	82.9
車両及び運搬具	9,511,053	338,147	8,077,381	1,433,672	84.9
器具	9,068,241	562,171	6,028,273	3,039,967	66.5
無形固定資産	45,049,131	2,509,100	30,149,535	14,899,596	66.9
施設利用権	2,618,022	86,256	517,753	2,100,268	19.8
ソフトウェア	42,431,109	2,422,843	29,631,781	12,799,327	69.8
合 計	1,300,758,094	35,453,040	947,285,053	353,473,040	72.8

注 中間損益計算書における減価償却費35,349,385千円は、平成29年度中間期償却額35,453,040千円に、平成28年度において番組勘定に計上した171,528千円を加え、平成29年度中間期において番組勘定に計上した275,184千円を差し引いたものであります。

(3) 特別収入

特別収入303,565千円の内容は、主として土地の売却による固定資産売却益であります。

(4) 特別支出

特別支出623,809千円の内容は、主として機械及び装置の除却による固定資産除却損であります。

なお、その他の特別支出の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減 損 損 失 額
建 物	非 現 用 資 産	本郷寮(長野県)等 5件	100,626

注1 老朽化等によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。

2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

2.5 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

中間期末日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	90,186,446	90,186,446	—
イ 有価証券	511,575,450	515,090,683	3,515,233
満期保有目的の債券	321,575,450	325,090,683	3,515,233
譲渡性預金	190,000,000	190,000,000	—

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,775,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳(平成 29 年 9 月 30 日現在)

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	56,194,073	94,624,741	170,756,635	321,575,450
国 債	1,499,936	5,993,951	200,000	7,693,888
政 府 保 証 債	6,498,864	8,490,323	11,900,000	26,889,187
非 政 府 保 証 債	15,098,583	10,598,486	79,400,000	105,097,069
地 方 債	8,199,721	10,381,184	15,217,535	33,798,441
事 業 債	24,896,967	59,160,795	64,039,100	148,096,862
譲 渡 性 預 金	190,000,000	—	—	190,000,000
合 計	246,194,073	94,624,741	170,756,635	511,575,450

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	7,693,888	7,933,391	239,503	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 地方公共団体金融機構債券ほか 愛知県公募公債ほか 東日本高速道路株式会社債ほか
政 府 保 証 債	26,889,187	27,455,052	565,865	
非 政 府 保 証 債	105,097,069	106,630,741	1,533,671	
地 方 債	33,798,441	34,366,221	567,779	
事 業 債	148,096,862	148,705,276	608,413	
合 計	321,575,450	325,090,683	3,515,233	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成 29 年 9 月 30 日現在）

（単位 千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金					
定 期 預 金	74,400,000	74,400,000	—	—	—
満期保有目的の債券					
国 債	7,693,888	1,499,936	4,696,316	1,497,634	—
政 府 保 証 債	26,889,187	6,498,864	11,890,323	8,500,000	—
非 政 府 保 証 債	105,097,069	15,098,583	59,298,486	30,700,000	—
地 方 債	33,798,441	8,199,721	19,198,719	6,400,000	—
事 業 債	148,096,862	24,896,967	123,199,895	—	—
譲 渡 性 預 金	190,000,000	190,000,000	—	—	—
合 計	585,975,450	320,594,073	218,283,741	47,097,634	—

2.6 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

2.7 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

4 中間貸借対照表及び中間損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(中間貸借対照表)

平成29年9月30日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	379,065,124	282,420	103,389	△ 7,261,867	372,189,067
現金及び預金	90,186,446	—	—	—	90,186,446
受信料未収金	9,950,348	—	—	—	9,950,348
有 価 証 券	246,194,073	—	—	—	246,194,073
番組勘定	11,333,293	—	—	—	11,333,293
前払費用	4,220,916	9,954	—	—	4,230,870
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,195,949	—	—	△ 7,195,949	—
受託業務等勘定短期貸付金	65,918	—	—	△ 65,918	—
未 収 金	6,447,636	272,466	103,389	—	6,823,493
その他の流動資産	3,470,541	—	—	—	3,470,541
固 定 資 産 合 計	573,335,868	8,350	—	—	573,344,218
有 形 固 定 資 産	427,937,902	8,350	—	—	427,946,253
建 物	147,779,805	—	—	—	147,779,805
構 築 物	61,453,850	—	—	—	61,453,850
機 械 及 び 装 置	124,866,148	—	—	—	124,866,148
車両及び運搬具	1,433,672	—	—	—	1,433,672
器 具	3,039,967	8,350	—	—	3,048,317
土 地	48,333,007	—	—	—	48,333,007
建 設 仮 勘 定	41,031,450	—	—	—	41,031,450
無 形 固 定 資 産	15,869,635	—	—	—	15,869,635
無 形 固 定 資 産	15,869,635	—	—	—	15,869,635
出 資 そ の 他 の 資 産	129,528,330	—	—	—	129,528,330
長 期 保 有 有 価 証 券	94,624,741	—	—	—	94,624,741
出 資	10,775,932	—	—	—	10,775,932
長 期 前 払 費 用	97,289	—	—	—	97,289
前 払 年 金 費 用	20,634,819	—	—	—	20,634,819
その他の出資その他の資産	3,395,547	—	—	—	3,395,547
特 定 資 産 合 計	170,756,635	—	—	—	170,756,635
建 設 積 立 資 産	170,756,635	—	—	—	170,756,635
資 産 合 計	1,123,157,628	290,771	103,389	△ 7,261,867	1,116,289,921

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	227,627,624	7,490,814	103,389	△ 7,261,867	227,959,960
一般勘定短期借入金	—	7,195,949	65,918	△ 7,261,867	—
未 払 金	45,416,471	277,310	1,063	—	45,694,845
未 払 費 用	26,210,740	—	—	—	26,210,740
未払消費税等	4,855,129	8,786	6,848	—	4,870,764
受信料前受金	148,274,179	—	—	—	148,274,179
短期リース債務	905,765	8,767	—	—	914,532
その他の流動負債	1,965,337	—	29,559	—	1,994,896
固 定 負 債 合 計	144,086,912	—	—	—	144,086,912
退職給付引当金	108,621,230	—	—	—	108,621,230
役員退任引当金	93,910	—	—	—	93,910
国際催事放送権料引当金	24,315,378	—	—	—	24,315,378
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	7,500,000	—	—	—	7,500,000
長期リース債務	1,474,166	—	—	—	1,474,166
その他の固定負債	2,082,227	—	—	—	2,082,227
負 債 合 計	371,714,536	7,490,814	103,389	△ 7,261,867	372,046,872
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	456,825,629	—	—	—	456,825,629
剰余金（欠損金）	294,454,086	△ 7,200,043	—	—	287,254,043
純 資 産 合 計	751,443,091	△ 7,200,043	—	—	744,243,048
負債純資産合計	1,123,157,628	290,771	103,389	△ 7,261,867	1,116,289,921

(中間損益計算書)

平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	356,701,585	1,057,185	702,366	△ 743,444	357,717,693
受信料	350,875,779	—	—	—	350,875,779
交付金収入	1,778,498	—	—	—	1,778,498
放送番組等有料配信業務収入	—	1,057,185	—	—	1,057,185
副次収入	4,047,306	—	—	△ 743,444	3,303,862
受託業務等収入	—	—	702,366	—	702,366
経常事業支出	337,138,250	927,045	591,086	△ 632,163	338,024,218
国内放送費	153,591,715	—	—	—	153,591,715
国際放送費	11,382,445	—	—	—	11,382,445
放送番組等有料配信費	—	828,100	—	△ 60,499	767,600
受託業務等費	—	—	591,086	△ 570,661	20,424
契約収納費	29,981,594	—	—	—	29,981,594
受信対策費	396,242	—	—	—	396,242
広報費	2,345,365	10,852	—	—	2,356,217
調査研究費	2,929,764	—	—	—	2,929,764
給与	55,924,698	43,873	—	—	55,968,571
退職手当・厚生費	32,569,718	23,507	—	—	32,593,226
共通管理費	6,713,707	12,361	—	△ 1,002	6,725,066
減価償却費	35,349,385	8,350	—	—	35,357,735
未収受信料欠損償却費	5,953,613	—	—	—	5,953,613
経常事業収支差金	19,563,335	130,139	111,280	△ 111,280	19,693,474
経常事業外収入	8,674,846	20	—	—	8,674,866
財務収入	6,830,524	—	—	—	6,830,524
雑収入	1,844,322	20	—	—	1,844,342
経常事業外支出	500	—	—	—	500
財務費	500	—	—	—	500
経常事業外収支差金	8,674,346	20	—	—	8,674,366
経常収支差金	28,237,681	130,159	111,280	△ 111,280	28,367,841
特別収入	303,565	—	—	—	303,565
固定資産売却益	296,115	—	—	—	296,115
その他の特別収入	7,450	—	—	—	7,450
特別支出	623,809	—	—	—	623,809
固定資産売却損	6,825	—	—	—	6,825
固定資産除却損	516,357	—	—	—	516,357
その他の特別支出	100,626	—	—	—	100,626
中間事業収支差金	27,917,438	130,159	111,280	△ 111,280	28,047,597

5 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)
1) 現金及び預金勘定	90,186,446
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 74,400,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,500,000
<hr/>	
現金及び現金同等物(1+2+3)	24,286,446